

# 簡易水道事業特別会計予算書

## 平成28年度新城市簡易水道事業特別会計

平成28年度新城市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ752,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成28年2月25日提出

新城市長 穂積亮次

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	分担金及び負担金	6,543
	1 工事負担金	2,865
	2 加入分担金	3,678
2	使用料及び手数料	302,483
	1 使用料	302,381
	2 手数料	102
3	財産収入	15
	1 財産運用収入	15
4	繰入金	313,798
	1 他会計繰入金	310,119
	2 基金繰入金	3,679
5	繰越金	2,500
	1 繰越金	2,500
6	諸収入	48,461
	1 市預金利子	1
	2 雑入	48,460
7	市債	78,200
	1 市債	78,200
	歳 入 合 計	752,000

# 歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	292,885
	1 総務管理費	292,885
2	新設事業費	73,723
	1 拡張事業費	73,723
3	公債費	382,392
	1 公債費	382,392
4	予備費	3,000
	1 予備費	3,000
	歳 出 合 計	752,000

## 第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業	千円 78,200	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	78,200			





本年度予算額の財源内訳			
特	定		源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
	33,200	55,016	204,669
	45,000		28,723
			382,392
			3,000
0	78,200	55,016	618,784

## 2 歳 入

### 1 款 分担金及び負担金

6,543千円

#### 1 項 工事負担金

2,865千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 工事負担金	千円 2,865	千円 3,430	千円 △565
計	2,865	3,430	△565

### 1 款 分担金及び負担金

6,543千円

#### 2 項 加入分担金

3,678千円

1 加入分担金	3,678	4,091	△413
計	3,678	4,091	△413

### 2 款 使用料及び手数料

302,483千円

#### 1 項 使用料

302,381千円

1 使用料	302,381	311,491	△9,110
計	302,381	311,491	△9,110

### 2 款 使用料及び手数料

302,483千円

#### 2 項 手数料

102千円

1 手数料	102	102	0
計	102	102	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 工事負担金	千円 2,865	鳳来簡易水道工事負担金	千円 1,715
		作手簡易水道工事負担金	1,150

1 加入金	3,678	鳳来簡易水道加入金	2,134
		作手簡易水道加入金	1,544

1 現年度分	300,542	簡易水道使用料	300,542
2 滞納繰越分	1,826	滞納繰越分	1,826
3 総務管理使用料	13	行政財産目的外使用料	13

1 手数料	102	給水装置工事設計審査手数料	50
		給水装置工事完了検査手数料	50
		証明等手数料	2

## 3款 財産収入

15千円

## 1項 財産運用収入

15千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	千円 15	千円 79	千円 △64
計	15	79	△64

## 4款 繰入金

313,798千円

## 1項 他会計繰入金

310,119千円

1 一般会計繰入金	310,119	316,073	△5,954
計	310,119	316,073	△5,954

## 4款 繰入金

313,798千円

## 2項 基金繰入金

3,679千円

1 基金繰入金	3,679	23,760	△20,081
計	3,679	23,760	△20,081

## 5款 繰越金

2,500千円

## 1項 繰越金

2,500千円

1 繰越金	2,500	2,500	0
計	2,500	2,500	0

## 6款 諸収入

48,461千円

## 1項 市預金利子

1千円

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当 金	千円 15	簡易水道事業基金利子	千円 15

1 一般会計繰入 金	310,119	一般会計繰入金	310,119

1 簡易水道事業 基金繰入金	3,679	簡易水道事業基金繰入金	3,679

1 前年度繰越金	2,500	前年度繰越金	2,500

1 預金利子	1	市預金利子	1

簡易水道事業特別会計

6款 諸収入  
2項 雑入

48,461千円  
48,460千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	千円 48,460	千円 17,692	千円 30,768
計	48,460	17,692	30,768

7款 市債  
1項 市債

78,200千円  
78,200千円

1 簡易水道事業債	78,200	503,800	△425,600
計	78,200	503,800	△425,600

款 国庫支出金  
項 国庫補助金

0千円  
0千円

国庫補助金	0	91,359	△91,359
計	0	91,359	△91,359

款 県支出金  
項 県補助金

0千円  
0千円

県補助金	0	82,222	△82,222
計	0	82,222	△82,222

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 48,460	水道管移設補償費	千円 48,386
		施設機械保険金	1
		第三者破損修繕費	1
		消費税過納付還付金	1
		公共施設使用者光熱水費等収入	71

1 簡易水道事業 債	78,200	簡易水道事業債	78,200

		(廃目)	

		(廃目)	

### 3 歳 出

1 款 総務費

292,885千円

1 項 総務管理費

292,885千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 63,842	千円 36,442	千円 27,400	千円	千円 33,200	千円 15	千円 30,627
					市債 33,200	財産収入 15	
2 施設管理費	229,043	208,919	20,124			55,001	174,042
						分担金及び 負担金 2,865	
						繰入金 3,679	
						諸収入 48,457	

節		説明	千円
区分	金額		
2	給料	001 人件費	26,404
3	職員手当等	003 職員分	26,404
4	共済費	503 簡易水道事業基金積立事業	15
9	旅費	001 簡易水道事業基金積立事業	15
12	役務費	504 簡易水道一般事務経費	4,210
13	委託料	001 簡易水道一般事務経費	4,210
19	負担金補助及び交付金	505 水道事業統合化推進事業	33,213
23	償還金利子及び割引料	001 水道事業統合化推進事業	33,213
25	積立金		
27	公課費		
11	需用費	506 鳳来簡易水道施設管理事業	163,409
12	役務費	001 鳳来簡易水道施設管理事業	163,409
13	委託料	507 作手簡易水道施設管理事業	50,478
14	使用料及び賃借料	001 作手簡易水道施設管理事業	50,478
15	工事請負費	508 簡易水道統合管理事業	15,156
16	原材料費	001 簡易水道統合管理事業	15,156
18	備品購入費		
27	公課費		

簡易水道事業特別会計

## 1 款 総務費

292,885千円

## 1 項 総務管理費

292,885千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 292,885	千円 245,361	千円 47,524	千円 0	千円 33,200	千円 55,016	千円 204,669

## 2 款 新設事業費

73,723千円

## 1 項 拡張事業費

73,723千円

1 拡張整備事業費	73,723	732,720	△658,997		45,000 市債 45,000		28,723
計	73,723	732,720	△658,997	0	45,000	0	28,723

## 3 款 公債費

382,392千円

## 1 項 公債費

382,392千円

1 元金	313,332	300,465	12,867				313,332
2 利子	69,060	75,054	△5,994				69,060
計	382,392	375,519	6,873	0	0	0	382,392

## 4 款 予備費

3,000千円

## 1 項 予備費

3,000千円

1 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

2 給料	15,530	001 人件費	28,686
		003 職員分	28,686
3 職員手当等	7,971	530 簡易水道施設改良事業	45,037
4 共済費	5,185	001 簡易水道施設改良事業	45,037
9 旅費	37		
15 工事請負費	45,000		

23 償還金利子及び割引料	313,332	410 市債償還事業	313,332
		001 市債償還事業（元金）	313,332
23 償還金利子及び割引料	69,060	410 市債償還事業	69,060
		002 市債償還事業（利子）	69,060


給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 9		30,192	15,692	45,884	9,206	55,090	
前 年 度	( ) 9		31,680	17,553	49,233	10,453	59,686	
比 較	( ) 0		△ 1,488	△ 1,861	△ 3,349	△ 1,247	△ 4,596	

\* ( ) は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	906	781	67	466	0	1,814
	前 年 度	454	1,093	110	641	0	3,024
	比 較	452	△ 312	△ 43	△ 175	0	△ 1,210
当 等 の	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	6,912	4,265				
	前 年 度	7,299	4,211				
	比 較	△ 387	54				
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度				481	15,692	
	前 年 度				721	17,553	
	比 較				△ 240	△ 1,861	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 1,488	昇給に伴う 増加分	519		平均昇給率 1.64%
		給与改定に 伴う増減分	115		・給料の改定率 0.38% ・給料改定実施時期 平成27年4月
		その他の増 減分	△ 2,122	職員の異動等に伴う 増減分 △ 2,122千円	異動・その他
職員 手当等	△ 1,861	制度改正に 伴う増減分	255	勤勉手当支給率改定 に伴う増加分 255千円	勤勉手当：6月期 12月期 改定前 0.750月 0.750月 改定後 0.800月 0.800月
		その他の増 減分	△ 2,116	職員の異動等に伴う 増減分 △ 2,116千円	異動・その他

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成28年1月1日 現在	平均給料月額(円)	282,888
	平均給与月額(円)	334,048
	平均年齢(歳)	38.00
平成27年1月1日 現在	平均給料月額(円)	292,900
	平均給与月額(円)	327,350
	平均年齢(歳)	38.32

\* 短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 ( 円 )	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 ( 円 )
高 校 卒	144,600	144,600
短 大 卒	157,300	157,300
大 学 卒	176,700	176,700

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 ( 一 )	
		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	5 級	( ) 2	( ) 25.0
	4 級	( )	( )
	3 級	( ) 3	( ) 37.5
	2 級	( ) 2	( ) 25.0
	1 級	( ) 1	( ) 12.5
	計	( ) 8	( ) 100.0
平成 27 年 1 月 1 日 現 在	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	5 級	( ) 1	( ) 11.1
	4 級	( ) 2	( ) 22.2
	3 級	( ) 2	( ) 22.2
	2 級	( ) 2	( ) 22.2
	1 級	( ) 2	( ) 22.2
	計	( ) 9	( ) 100.0

\* ( )は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

\* 構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職 給 料 表 ( 一 )
7 級	部長、理事、事務局長、消防長の職務
6 級	1 副部長、総合支所長、会計管理者、自治振興事務所長、消防次長、課長、室長、所長、参事、事務長の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする園長の職務
5 級	副課長、副室長、副所長、副参事、副事務長、指導保育士、指導教諭、園長の職務
4 級	係長、主査、主査保育士、主査教諭の職務
3 級	主任、主任保育士、主任教諭の職務
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

## エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( 1.025) 2.025	( 1.175) 2.175	( 2.200) 4.200	有	
前 年 度	( 1.000) 1.975	( 1.150) 2.125	( 2.150) 4.100	有	
国 の 制 度	( 1.025) 2.025	( 1.175) 2.175	( 2.200) 4.200	有	

\*( )は、短時間勤務職員の支給率。

## オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	【 国 】家賃額12千円以下： 0円 " 12～23千円： 家賃額-12千円 " 23～55千円： (家賃額-23千円)/2+11千円 " 55千円超： 27千円 【本市】家賃額27千円以下： 0円 " 27～81千円： (家賃額-27千円)/2 " 81千円超： 27千円
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中の増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
簡易水道事業	千円 4,550,303	千円 4,428,439	千円 78,200	千円 313,332	千円 4,193,307